

大館市の財務書類



(令和5年度決算)

令和7年5月

目 次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（令和6年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

（注）本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類（令和5年度決算）

令和7年5月発行

発行者 大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録する タイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

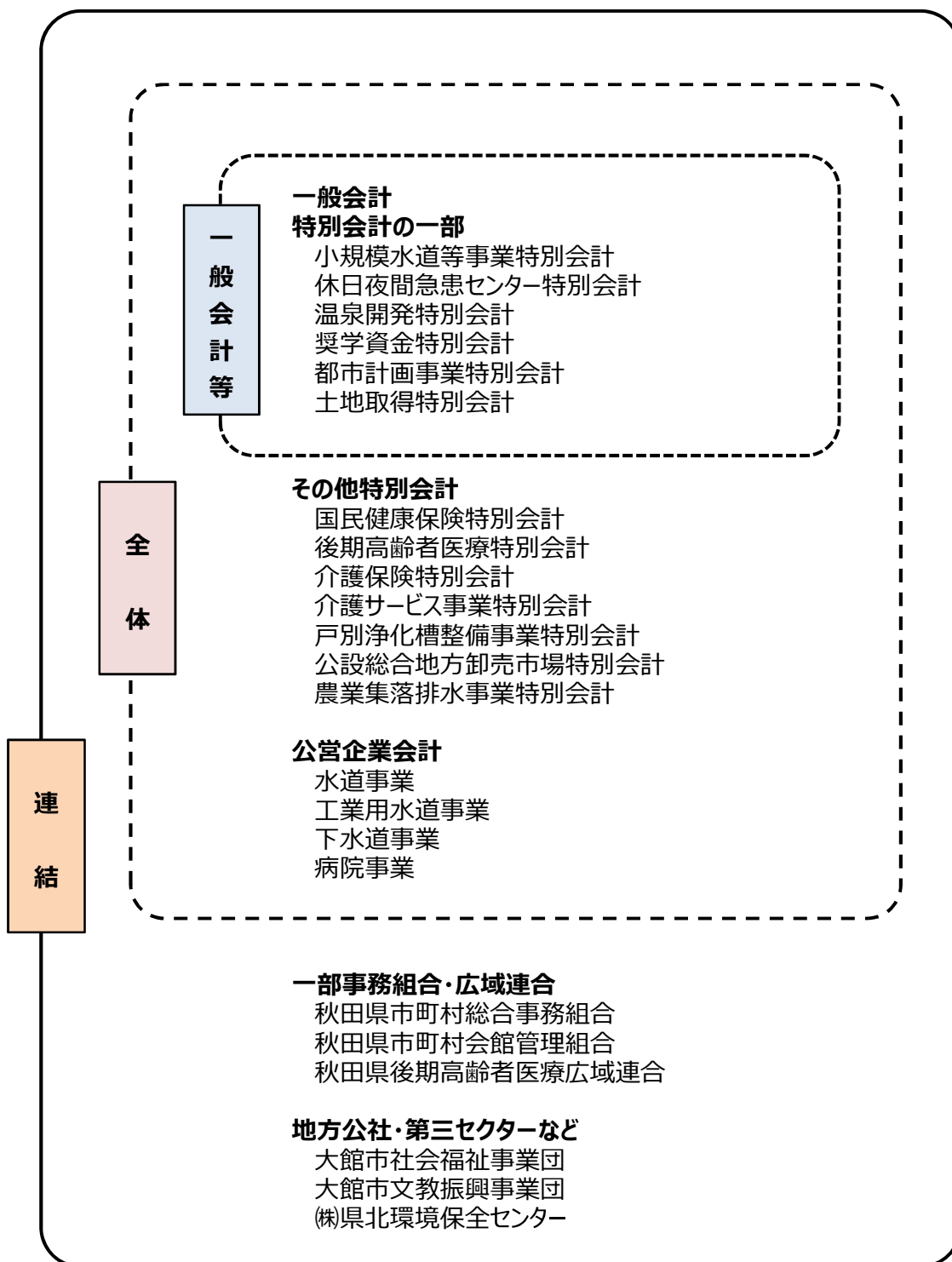
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



一般会計等に分類していた田代診療所事業特別会計は令和元年度末で廃止となりました。

地方公社に分類していた大館市土地開発公社は令和2年7月13日付で解散しました。

3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和5年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（B S） 令和6年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート（B S）ともいいます。

表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

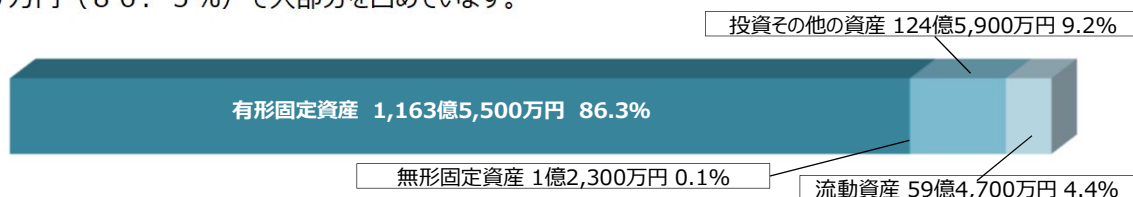
（単位：百万円）

資産				負債			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	128,936	178,999	182,500	(1) 固定負債	35,919	80,738	83,732
① 有形固定資産	116,355	168,861	169,025	① 地方債	27,110	56,034	56,034
② 無形固定資産	123	3,104	3,104	② 退職手当引当金	6,414	6,414	9,405
③ 投資その他の資産	12,459	7,034	10,371	③ その他	2,394	18,289	18,293
(2) 流動資産	5,947	14,491	15,778	(2) 流動負債	4,546	11,129	11,440
① 現金預金	2,365	6,431	7,244	① 1年内償還予定地方債	3,199	7,909	7,927
② 未収金	691	2,725	2,924	② 未払金	472	1,866	2,028
③ 財政調整基金等	2,795	4,974	5,206	③ その他	876	1,355	1,485
④ 徴収不能引当金	—	△ 4	△ 4	負債 合計	40,465	91,867	95,173
⑤ その他	96	364	409	純資産			
					一般会計等	全体	連結
				純資産 合計	94,418	101,623	103,106
資産 合計	134,883	193,490	198,278	負債・純資産 合計	134,883	193,490	198,278

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

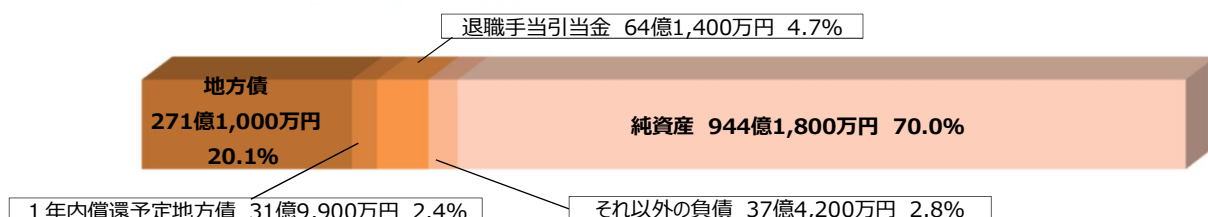
資産の内訳（一般会計等）

資産の総額は1,348億8,300万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,163億5,500万円（86.3%）で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳（一般会計等）

負債・純資産合計1,348億8,300万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計303億9,000万円（22.5%）で約4分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は944億1,800万円（70.0%）となっています。



② 行政コスト計算書（P L） 令和5年4月1日～令和6年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」としています。

（単位：百万円）

令和5年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		36,114	65,596	75,853
① 人件費	職員給与や議員報酬など	6,836	13,590	14,702
② 物件費等		13,175	20,929	21,211
	委託料、修繕費など	7,965	13,268	13,526
	減価償却費	5,210	7,661	7,685
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	306	1,507	1,739
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	15,797	29,570	38,202
(2) 経常収益	使用料や手数料など	1,167	13,255	14,151
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	1,996	1,009	1,009
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	161	162	162
純行政コスト※ (2) - (1) - (3) + (4)		36,783	53,187	62,549

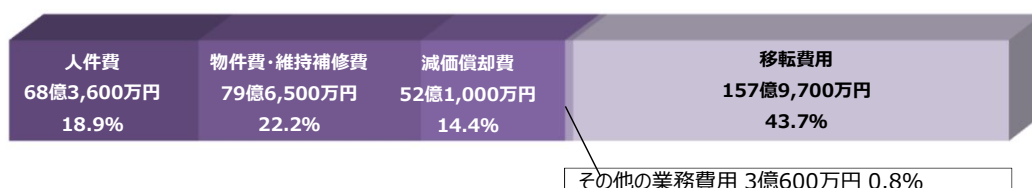
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※令和元年8月のマニュアル改正により、純行政コストの表記から「△」を削除しています。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税などのほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に「財源」として計上されています。

経常費用の内訳（一般会計等）

経常費用の総額361億1,400万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が157億9,700万円（43.7%）と4割超を占めています。



③ 純資産変動計算書（NWM） 令和5年4月1日～令和6年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計（＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

（単位：百万円）

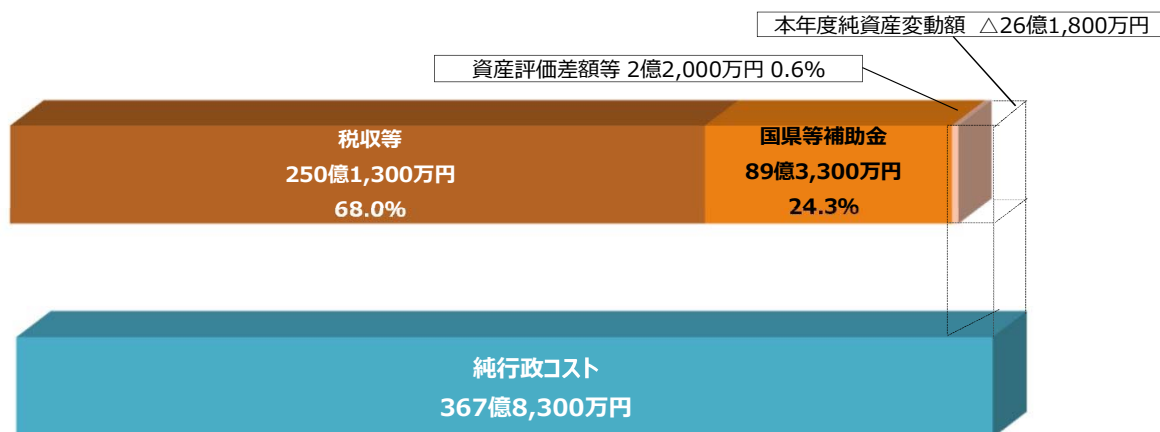
令和5年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 令和4年度末純資産残高		97,036	104,314	105,911
(2) 純行政コスト（△）		△ 36,783	△ 53,187	△ 62,549
(3) 財源		33,946	50,390	59,636
① 税収等 市税や交付金、保険料など		25,013	31,515	36,084
② 国県等補助金 国や県からの補助金収入		8,933	18,876	23,552
本年度差額 （財源）－（純行政コスト）		△ 2,837	△ 2,797	△ 2,913
(4) 資産評価差額		4	4	4
(5) 無償所管替等		219	107	107
(6) その他の純資産変動額		△ 3	△ 4	△ 3
本年度純資産変動額 （本年度差額）＋（4）＋（5）＋（6）		△ 2,618	△ 2,691	△ 2,805
本年度末純資産残高 （本年度純資産変動額）＋（1）		94,419	101,623	103,106

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税収等や国・県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」がどのくらい増減したのかを知ることができます。

純資産変動の内訳（一般会計等）

純行政コストは367億8,300万円の純損失で、市税や地方交付税などの税収等や国県等からの補助金、資産評価差額等で合わせて341億6,600万円を補填しましたが、本年度の純資産は昨年度より26億1,800万円減少し、944億1,900万円となりました。



④ 資金収支計算書（CF）令和5年4月1日～令和6年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書を作成していない連結対象団体もあることから作成を省略しています。

（単位：百万円）

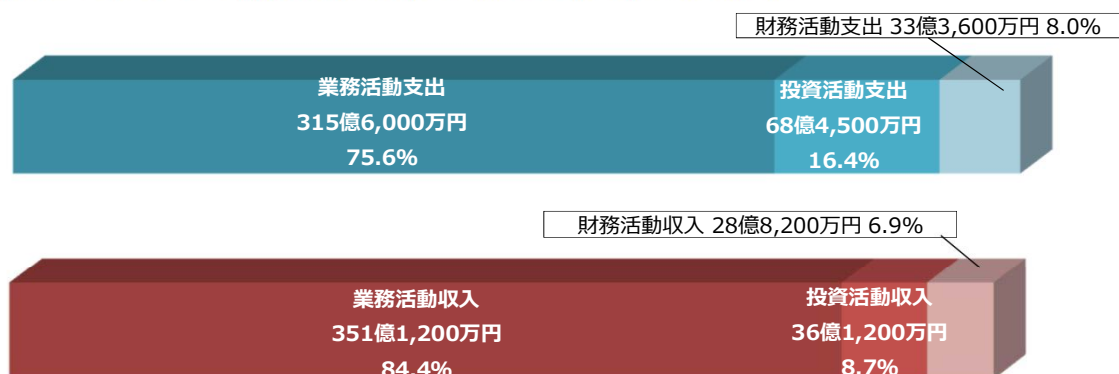
令和5年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (2-①)		3,552	5,134	
① 支出合計	人件費・物件費・補助金など	31,560	57,944	
② 収入合計	市税・保険料・使用料など	35,112	63,077	
(2) 投資活動収支 (2-①)		△ 3,233	△ 3,787	
① 支出合計	施設や道路の建設などの資産形成	6,845	8,349	
② 収入合計	資産形成に充てられた補助金など	3,612	4,562	
(3) 財務活動収支 (2-①)		△ 454	△ 1,511	
① 支出合計	地方債や借入金などの元金償還	3,336	8,963	
② 収入合計	地方債や借入金などによる収入	2,882	7,452	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		△ 135	△ 164	△ 148
B 前年度末資金残高		2,052	6,147	6,944
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-	0
D 本年度末資金残高 A + B + C		1,917	5,983	6,795
E 前年度末歳計外現金残高		456	456	457
F 本年度歳計外現金増減額		△ 8	△ 8	△ 8
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		448	448	448
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,365	6,431	7,244

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支のプラスを投資活動と財務活動に充てており、市の将来に向けた投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は一般会計等ベースで1億3,500万円のマイナスとなり、本年度末資金残高（＝翌年度への繰越金）は19億1,700万円となりました。

支出と収入の内訳（一般会計等）

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値（一般会計等）

分析の視点		指 標	令和 5 年度	令和 4 年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	市民一人あたり資産額	2.04 百万円	2.04 百万円
		歳入額対資産比率	3.1 年	3.1 年
		有形固定資産減価償却率	63.6 %	62.0 %
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	70.0 %	70.3 %
		将来世代負担比率	15.3 %	14.4 %
持続可能性	財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	市民一人あたり負債額	0.61 百万円	0.61 百万円
		基礎的財政収支	310 百万円	85 百万円
		債務償還可能年数	8.2 年	8.0 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.56 百万円	0.53 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	3.2 %	3.3 %

計算式（令和５年度）	備 考
資産合計 134,883 百万円 住民基本台帳人口 66,218 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
資産合計 134,883 百万円 歳入総額 43,658 百万円	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
減価償却累計額 145,100 百万円 償却資産の取得原価 228,313 百万円	有形固定資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過したかを示す。
純資産 94,418 百万円 資産合計 134,883 百万円	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
地方債残高 17,767 百万円 有形・無形固定資産合計 116,478 百万円	保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
負債合計 40,465 百万円 住民基本台帳人口 66,218 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
業務活動収支＋支払利息＋投資活動収支 ＝ 3,552 百万円＋ 73 百万円＋ △ 3,315 百万円	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。
将来負担額 58,830 百万円 － 充当可能基金等 7,509 百万円 経常一般財源等（歳入） 22,124 百万円 － 経常経費充当財源等 15,828 百万円	実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを示す。
純行政コスト 36,783 百万円 住民基本台帳人口 66,218 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
経常収益 1,167 百万円 経常費用 36,114 百万円	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。

※ 住民基本台帳人口は、令和６年３月３１日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,936	固定負債	35,919
有形固定資産	116,355	地方債	27,110
事業用資産	49,023	長期未払金	2,394
土地	18,739	退職手当引当金	6,414
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	80,832	その他	-
建物減価償却累計額	-56,831	流動負債	4,546
工作物	5,873	1年内償還予定地方債	3,199
工作物減価償却累計額	-3,582	未払金	472
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421
航空機	-	預り金	448
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,741	負債合計	40,465
その他減価償却累計額	-1,536	【純資産の部】	
建設仮勘定	691	固定資産等形成分	131,828
インフラ資産	65,782	余剰分(不足分)	-37,409
土地	6,530		
建物	7,003		
建物減価償却累計額	-3,480		
工作物	126,272		
工作物減価償却累計額	-74,663		
その他	119		
その他減価償却累計額	-86		
建設仮勘定	4,087		
物品	6,473		
物品減価償却累計額	-4,922		
無形固定資産	123		
ソフトウェア	100		
その他	23		
投資その他の資産	12,459		
投資及び出資金	10,945		
有価証券	37		
出資金	248		
その他	10,661		
投資損失引当金	-4,880		
長期延滞債権	325		
長期貸付金	707		
基金	5,382		
減債基金	-		
その他	5,382		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	5,947		
現金預金	2,365		
未収金	691		
短期貸付金	96		
基金	2,795		
財政調整基金	2,005		
減債基金	791		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	134,883	純資産合計	94,418
		負債及び純資産合計	134,883

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,114
業務費用	20,317
人件費	6,836
職員給与費	5,214
賞与等引当金繰入額	421
退職手当引当金繰入額	284
その他	917
物件費等	13,175
物件費	7,471
維持補修費	494
減価償却費	5,210
その他	-
その他の業務費用	306
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	19
その他	213
移転費用	15,797
補助金等	8,234
社会保障給付	4,879
他会計への繰出金	2,639
その他	46
経常収益	1,167
使用料及び手数料	387
その他	779
純経常行政コスト	34,947
臨時損失	1,996
災害復旧事業費	984
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	993
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	161
資産売却益	9
その他	152
純行政コスト	36,783

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	97,036	134,157	-37,120	
純行政コスト(△)	-36,783		-36,783	
財源	33,946		33,946	
税収等	25,013		25,013	
国県等補助金	8,933		8,933	
本年度差額	-2,837		-2,837	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,551	2,551	
有形固定資産等の増加		3,220	-3,220	
有形固定資産等の減少		-5,681	5,681	
貸付金・基金等の増加		5,094	-5,094	
貸付金・基金等の減少		-5,185	5,185	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	219	219		
その他	-3	-	-3	
本年度純資産変動額	-2,618	-2,329	-289	
本年度末純資産残高	94,418	131,828	-37,409	

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,565
業務費用支出	14,792
人件費支出	6,533
物件費等支出	7,983
支払利息支出	73
その他の支出	203
移転費用支出	15,773
補助金等支出	8,233
社会保障給付支出	4,879
他会計への繰出支出	2,614
その他の支出	46
業務収入	34,433
税収等収入	24,982
国県等補助金収入	8,279
使用料及び手数料収入	387
その他の収入	784
臨時支出	995
災害復旧事業費支出	984
その他の支出	10
臨時収入	679
業務活動収支	3,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,845
公共施設等整備費支出	3,065
基金積立金支出	2,353
投資及び出資金支出	914
貸付金支出	512
その他の支出	-
投資活動収入	3,612
国県等補助金収入	569
基金取崩収入	2,435
貸付金元金回収収入	598
資産売却収入	9
その他の収入	-
投資活動収支	-3,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,336
地方債償還支出	3,336
その他の支出	0
財務活動収入	2,882
地方債発行収入	2,882
その他の収入	-
財務活動収支	-454
本年度資金収支額	-135
前年度末資金残高	2,052
本年度末資金残高	1,917
前年度末歳計外現金残高	456
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	448
本年度末現金預金残高	2,365

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについて
は、相当の減額を行った後の価額で計
上しています

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | － % |
| 連結実質赤字比率 | － % |
| 実質公債費比率 | 9.4 % |
| 将来負担比率 | 78.7 % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,576 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰越明許費 | |
| （一般会計） | 1,702 百万円 |
| （都市計画事業特別会計） | 30 百万円 |
| 事故繰越 | |
| （一般会計） | 487 百万円 |

（２） 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
- 普通財産のうち活用が図られていない公共施設
- イ 内訳
- | | | |
|-------|----|---------|
| 事業用資産 | 土地 | 364 百万円 |
|-------|----|---------|
- 令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- 売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
- ② 減価償却累計額
- | | |
|--------|------------|
| ソフトウェア | 258 百万円 |
| 無形固定資産 | その他 38 百万円 |
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
- | | |
|--------|---------|
| 土地開発基金 | 750 百万円 |
|--------|---------|
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,985 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 22,049 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,249 百万円 |
| 将来負担額 | 58,830 百万円 |
| 充当可能基金額 | 6,659 百万円 |
| 特定財源見込額 | 851 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 36,510 百万円 |
- ⑥ 建物のうち538百万円、工作物のうち10百万円は、PFI事業に係る資産として計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

310 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	43,401百万円	41,508百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	503百万円	480百万円
繰越金に伴う差額	2,052百万円	
資金収支計算書	41,606百万円	41,741百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、3.(1).①の一般会計以外の特別会計分だけ相違します。

また、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,552 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	569 百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	△ 1,016 百万円
減価償却費	△ 5,210 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 705 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 19 百万円
資産除売却益（損）	△ 8 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,837 百万円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,999	固定負債	80,738
有形固定資産	168,861	地方債等	56,034
事業用資産	56,305	長期未払金	2,394
土地	19,201	退職手当引当金	6,414
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	96,305	その他	15,895
建物減価償却累計額	-65,547	流動負債	11,129
工作物	6,629	1年内償還予定地方債等	7,909
工作物減価償却累計額	-4,303	未払金	1,866
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	849
航空機	-	預り金	449
航空機減価償却累計額	-	その他	49
その他	1,741	負債合計	91,867
その他減価償却累計額	-1,536	【純資産の部】	
建設仮勘定	722	固定資産等形成分	184,070
インフラ資産	107,172	余剰分(不足分)	-82,447
土地	6,917	他団体出資等分	-
建物	10,722		
建物減価償却累計額	-6,233		
工作物	195,366		
工作物減価償却累計額	-105,917		
その他	498		
その他減価償却累計額	-432		
建設仮勘定	6,250		
物品	19,477		
物品減価償却累計額	-14,093		
無形固定資産	3,104		
ソフトウェア	113		
その他	2,991		
投資その他の資産	7,034		
投資及び出資金	487		
有価証券	239		
出資金	248		
その他	-		
長期延滞債権	415		
長期貸付金	734		
基金	5,431		
減債基金	-		
その他	5,431		
その他	-		
徴収不能引当金	-33		
流動資産	14,491		
現金預金	6,431		
未収金	2,725		
短期貸付金	97		
基金	4,974		
財政調整基金	4,183		
減債基金	791		
棚卸資産	64		
その他	203		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	101,623
資産合計	193,490	負債及び純資産合計	193,490

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,596
業務費用	36,025
人件費	13,590
職員給与費	10,202
賞与等引当金繰入額	777
退職手当引当金繰入額	284
その他	2,327
物件費等	20,929
物件費	12,643
維持補修費	620
減価償却費	7,661
その他	5
その他の業務費用	1,507
支払利息	448
徴収不能引当金繰入額	36
その他	1,023
移転費用	29,570
補助金等	24,635
社会保障給付	4,882
その他	53
経常収益	13,255
使用料及び手数料	12,250
その他	1,006
純経常行政コスト	52,340
臨時損失	1,009
災害復旧事業費	984
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	162
資産売却益	9
その他	152
純行政コスト	53,187

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,314	186,601	-82,287	-
純行政コスト(△)	-53,187		-53,187	-
財源	50,390		50,390	-
税収等	31,515		31,515	-
国県等補助金	18,876		18,876	-
本年度差額	-2,797		-2,797	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,664	2,664	
有形固定資産等の増加		5,539	-5,539	
有形固定資産等の減少		-8,177	8,177	
貸付金・基金等の増加		4,377	-4,377	
貸付金・基金等の減少		-4,404	4,404	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	107	107		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4	22	-27	
本年度純資産変動額	-2,691	-2,531	-160	-
本年度末純資産残高	101,623	184,070	-82,447	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,944
業務費用支出	27,398
人件費支出	13,263
物件費等支出	12,605
支払利息支出	448
その他の支出	1,082
移転費用支出	29,546
補助金等支出	24,635
社会保障給付支出	4,882
その他の支出	53
業務収入	62,398
税込等収入	31,345
国県等補助金収入	17,744
使用料及び手数料収入	12,295
その他の収入	1,014
臨時支出	1,000
災害復旧事業費支出	984
その他の支出	15
臨時収入	679
業務活動収支	5,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,349
公共施設等整備費支出	5,335
基金積立金支出	2,491
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	518
その他の支出	2
投資活動収入	4,562
国県等補助金収入	1,352
基金取崩収入	2,539
貸付金元金回収収入	599
資産売却収入	9
その他の収入	63
投資活動収支	-3,787
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,963
地方債等償還支出	8,961
その他の支出	2
財務活動収入	7,452
地方債等発行収入	7,446
その他の収入	6
財務活動収支	-1,511
本年度資金収支額	-164
前年度末資金残高	6,147
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,983
前年度末歳計外現金残高	456
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	448
本年度末現金預金残高	6,431

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和５９年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額１円としています。
 - イ 昭和６０年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、一般会計及び公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 水道事業 …………… 移動平均法による原価法
- ② 病院事業 …………… 先入先出法に基づく原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
公設総合地方卸売市場特別会計
農業集落排水事業特別会計
水道事業
工業用水道事業
下水道事業
病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,500	固定負債	83,732
有形固定資産	169,025	地方債等	56,034
事業用資産	56,433	長期未払金	2,394
土地	19,201	退職手当引当金	9,405
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	96,614	その他	15,899
建物減価償却累計額	-65,734	流動負債	11,440
工作物	6,663	1年内償還予定地方債等	7,927
工作物減価償却累計額	-4,333	未払金	2,028
船舶	-	未払費用	45
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910
航空機	-	預り金	476
航空機減価償却累計額	-	その他	49
その他	1,742	負債合計	95,173
その他減価償却累計額	-1,536	【純資産の部】	
建設仮勘定	722	固定資産等形成分	187,821
インフラ資産	107,172	余剰分(不足分)	-84,716
土地	6,917	他団体出資等分	-
建物	10,722		
建物減価償却累計額	-6,233		
工作物	195,366		
工作物減価償却累計額	-105,917		
その他	498		
その他減価償却累計額	-432		
建設仮勘定	6,250		
物品	19,683		
物品減価償却累計額	-14,263		
無形固定資産	3,104		
ソフトウェア	113		
その他	2,991		
投資その他の資産	10,371		
投資及び出資金	447		
有価証券	239		
出資金	208		
その他	-		
長期延滞債権	415		
長期貸付金	734		
基金	8,808		
減債基金	-		
その他	8,808		
その他	0		
徴収不能引当金	-33		
流動資産	15,778		
現金預金	7,244		
未収金	2,924		
短期貸付金	116		
基金	5,206		
財政調整基金	4,415		
減債基金	791		
棚卸資産	84		
その他	209		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	103,106
資産合計	198,278	負債及び純資産合計	198,278

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	75,853
業務費用	37,651
人件費	14,702
職員給与費	11,250
賞与等引当金繰入額	838
退職手当引当金繰入額	284
その他	2,329
物件費等	21,211
物件費	12,488
維持補修費	644
減価償却費	7,685
その他	394
その他の業務費用	1,739
支払利息	448
徴収不能引当金繰入額	36
その他	1,254
移転費用	38,202
補助金等	33,249
社会保障給付	4,882
その他	71
経常収益	14,151
使用料及び手数料	12,255
その他	1,896
純経常行政コスト	61,702
臨時損失	1,009
災害復旧事業費	984
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	162
資産売却益	9
その他	152
純行政コスト	62,549

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,911	190,217	-84,306	-
純行政コスト(△)	-62,549		-62,549	-
財源	59,636		59,636	-
税収等	36,084		36,084	-
国県等補助金	23,552		23,552	-
本年度差額	-2,913		-2,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,530	2,530	
有形固定資産等の増加		5,560	-5,560	
有形固定資産等の減少		-8,194	8,194	
貸付金・基金等の増加		4,530	-4,530	
貸付金・基金等の減少		-4,425	4,425	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	107	107		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	0	-
その他	-4	22	-27	
本年度純資産変動額	-2,805	-2,396	-410	-
本年度末純資産残高	103,106	187,821	-84,716	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	-
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-148
前年度末資金残高	6,944
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,795
前年度末歳計外現金残高	457
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	448
本年度末現金預金残高	7,244

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和５９年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額１円としています。
 - イ 昭和６０年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法

（４）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（５）消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	－
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	－
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	－
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	－
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	－
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	－
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	－
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	－
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業	公営企業	全部連結	－
工業用水道事業	公営企業	全部連結	－
下水道事業	公営企業	全部連結	－
病院事業	公営企業	全部連結	－
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.18%
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	－
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	－

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。